

〈1〉宇都宮市の人口移動メカニズムに関する調査研究 ― 転出者に着目して ―

市政研究センター 専門研究嘱託員 渡邊 瑛季
係長 藍原 紀子

要旨 本研究では、宇都宮市における人口移動メカニズムの一端を明らかにするため、住民基本台帳の転居データを用いて、宇都宮市からの転出者の特徴を分析した。その際に、同一世帯から複数人で転出した場合の、複数の転出者の人員構成に着目して解析した。その結果、宇都宮市からの転出者は、人員構成別では、19～39歳の若年の夫婦とみられる男女のペア、転出先別では栃木県内の隣接市町や東京圏がとくに多かった。転出入者の属性と転出入理由を結びつけた基礎的資料の整備により、移住・定住の促進につなげたい。

キーワード: 人口移動, 社会動態, 世帯構成, 東京圏, 住民基本台帳

1 はじめに

(1) 研究の背景と目的

人口減少社会が到来し、人口の増加と定着は全国の自治体の最重要課題となっている。これまで宇都宮市（以下「本市」という）の総人口は増加傾向を維持しており、平成13年以降は毎年1～4千人ずつ増加してきた。しかし、近年人口増加率は低下傾向にあり、平成22年と平成27年の国勢調査結果を比べると、1.37%であった。また、平成30年3月策定の第6次宇都宮市総合計画では、総人口は平成30年に最大に達し、その後減少傾向に転じると予想している。

人口増減は、出生と死亡による「自然動態」と、転出と転入による「社会動態」の2つにわけて分析される。これら2つの増減をあわせて本研究では「人口動態」と呼ぶ。これまで本市では、さまざまな統計や市民アンケート調査などを通じて人口動態を把握し、その要因分析をしてきた。そのため、本市の人口動態の傾向や特徴は小林（2010）などで一定程度把握されている。

本市が抱える課題のひとつに、東京圏（東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県）への若年者の転出超過状態があげられる。その対応策として移住・定住、若年者の本市での就労促進などを進め、東京圏への人口流出の緩和や本市出身者のUターンの増加を目指している。また、本市

の30～44歳の独身男性数が独身女性数よりも34.1%多く、これは全国的にも高い値であることが平成27年の国勢調査結果から判明している。これに関連し、とくに若い女性が進学や就職を契機に本市から流出する傾向にある。

これまでの統計や各種調査では、資料の制約からわからなかった点がある。単独で転出入する場合は、個々人の性別や年齢などの属性がわかる。しかし、複数人が同一世帯から同時に転出入する場合に問題がある。この場合、個々人の属性はわかるものの、複数人がどのような属性の者によって構成されているのか、すなわち人員構成はこれまで十分に把握されてこなかった。そのため、たとえば、「若い夫婦と子ども」が本市から何世帯転出入したのか、ということはわからなかった。

この課題を克服するため、本研究では、既存統計に加え、本市の住民基本台帳を参照して、転出者に着目し、その世帯構成を明らかにする。その上で、人口定着に向けた政策提案を行う。

(2) 研究構成

まず、既存統計により、本市の人口動態の特徴を示す。次に、本市の住民基本台帳に基づく転出者・転入者に関するデータから、転出者のデータを抽出する。その上で、本市からの転出者の年齢、性別などの属性から、本市から転出した場合の人員構成を単独または複数人に分けて分析する。

2 本市における人口動態の特徴

本市の総人口は 520,407 である（平成 31 年 1 月 1 日時点）。自然動態をみると、出生数は毎年約 4,500 人～5,000 人で推移している。一方、死亡者の増加により、平成 28 年に死亡者数が出生数を上回り、自然動態はマイナス値に転じた。

社会動態をみると、転出入者ともに毎年約 2 万数千人おり、平成 4 年以降は転入者数の方が約 500 ～1,300 人上回っている年が多い。平成 29 年中の本市の転入者は 20,978 人、転出者は 20,080 人であった。住民基本台帳人口移動報告によれば、5 歳年齢階級別では、転出入ともに、25 ～29 歳が最多で、20 ～24 歳、30 ～34 歳、35 ～39 歳と続く。よって、ほとんどの転出入者は若・中年世代である。また、男女別では男性が若干多い傾向にある。本市からの転出理由、本市への転入理由は、いずれも転勤（就職・転職を除く）が突出して多く、平成 21 年度と 29 年度を比較しても、傾向に大きな変化はない（表 1）。

以上から、本市では、主に転勤による社会増が続いている一方、死亡者数の増加により自然減に転じたため、人口が減少し始めたといえる。

表 1 本市への転入理由、本市からの転出理由とその割合

調査時期	転入理由		転出理由	
	平成21年度	平成29年度	平成21年度	平成29年度
質問回答者数(n)	444人	252人	365人	117人
転勤	34.0	29.4	35.1	47.0
結婚	16.0	21.8	11.5	5.1
実家への帰郷	-	9.1	-	11.1
地方への移住	-	9.1	-	0.9
転職	8.6	7.9	9.6	7.7
就職	8.1	7.9	9.0	4.3
住宅事情	5.4	-	6.0	-
親・子と同居・近居	4.7	4.8	2.7	3.4
自身・子の入学・進学	3.6	4.8	7.4	3.4
生活環境上の理由	2.7	-	0.0	9.4
定年退職	2.7	-	3.3	-
通勤通学の利便性	2.0	-	1.9	-
健康上の理由	0.0	-	3.6	-
その他	9.5	-	11.8	-
未回答	5.4	5.2	1.4	7.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

注)「-」は、その回答項目が設定されていないことを示す。
小林 (2010)、千本 (2018) から作成

3 本市からの転出者の特徴

(1) データと分析方法

1) 使用するデータ

本市の住民基本台帳から、転出入届に基づく平成 29 年 3 月から平成 30 年 12 月までの転出者・転入者のデータの一部を抽出した。なお、本市内での転居は含まない。

データには、生年月、世帯番号、転出入年月、転出か転入かの区分、性別、転出入地の都道府県番号（政令指定都市の区別を含む）、国籍（日本籍か外国籍の別）、世帯主かどうかの区別、月ごとの通し番号が含まれる。氏名は含まれていない。年齢は、転出入月ごとの末日時点での値を算出した¹。本研究では、人口減少につながる転出者の特性を明らかにするため、特記を除き転出者を分析する。

2) 用語の定義

世帯の人員構成から転出入動向を把握する際に、その人数が問題となる。本研究では、同一世帯における転出入者数を単独と複数人に分けて分析する。ここでの「単独」、「複数人」の定義は表 2 のとおりである。注意すべきは「複数人」の場合である。複数人の世帯が同一月に本市と本市以外の自治体の間で転出入したとしても、全員が同じ転出先（本研究では他の都道府

表 2 本研究で用いる用語の定義

用語	定 義
単 独	1 人が、同一月に、本市内の特定の世帯と、特定の転出入先（栃木県以外の都道府県または宇都宮市以外の栃木県内市町）との間で転出入すること。
複 数 人	複数人が、同一月に、本市内の特定の世帯と、特定の転出入先（栃木県以外の都道府県または宇都宮市以外の栃木県内市町）との間で転出入すること。 ※複数人が同一月に、本市の世帯との間で転出または転入していても、その中に転出先または転入先が異なる者が 1 人いる場合、その者は「単独転出」とみなす。

¹ たとえば、平成 29 年 1 月生まれの者が平成 30 年 1 月に転出した場合、平成 30 年 1 月 31 日時点での満年齢の 1 歳となる。

県または他の栃木県内市町)とは限らない。たとえば、同一世帯から3人が同一月に転出し、うち2人が東京都、1人が鹿沼市に転出した場合は、東京都へ転出した2人を「複数人」、鹿沼市へ転出した1人を「単独」と判定する。

3) 人員構成パターンの設定

「複数人」の人員構成を、18歳以下の者の有無、性別、年齢から判定した。年齢は、18歳以下、19～39歳、40～59歳、60歳以上の4つに区分した。これらの年齢区分と性別を世帯ごとに集計した結果から、13のパターン(以下「人員構成パターン」という)を設定した(表3)。なお、データには婚姻状態が含まれていないため、年齢の近い男女が同一世帯に含まれていても、かれらを夫婦と断定することはできない。そのため、本研究では夫婦ではなく、「男女ペア」と呼ぶ。また、「子ども」とは18歳以下の者を指す。

(2) 転出入の傾向

転出入の状況をここで確認する。分析対象期間中に、転出は27,109世帯・38,045人、転入は29,195世帯・38,749人おり、転入が若干上回っている。そのため、以下で示す転出者に関する分析を、単純な人口流出と捉えるべきではない。また、転出世帯について、特定の月に特定の人員構成パターンが多いというような傾向はみられない(図1)。

(3) 転出世帯の特徴

1) 全体的傾向

日本人を1人以上含む世帯数と転出者数を、人員構成パターン別、主な転出先別に表4に示す。したがって、外国人のみで構成される世帯は分析対象外である。分析の結果、単独転出が19,979人、複数人転出が5,147世帯、14,082人で、計34,061人となった。複数人転出では、転出者に子どもを含む場合(A)が3,174世帯、9,965人、子どもを含まない場合(B)は、1,973世帯、4,117人で、子どもを含む世帯の方が多い。

単独転出では、男性が12,703人、女性が7,276人で男性の方が約1.7倍多く、年齢別には19～39歳が9,010人で約71%を占める。女性も19～39歳が最多で約77%を占める。次に、複数人転出を人員構成パターン別にみると、パターン1が最も多く、1,313世帯、4,471人で、子どもを含む世帯の約45%に及ぶ。パターン1に次ぐのは、これよりも

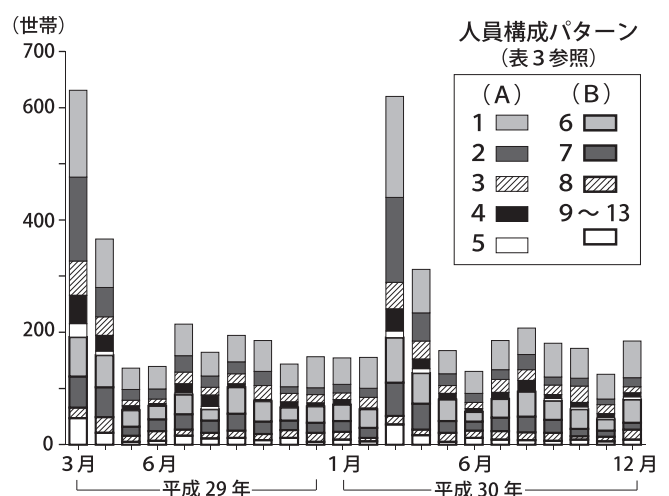


図1 人員構成パターン別・月別の転出世帯数

本市住民基本台帳から作成

表3 「複数人」の人員構成パターン

パターン	人 員 構 成
(A) 転出者に18歳以下の子どもが1人以上含まれる世帯	
1	男女ペア(2人とも19～39歳) + 子ども
2	男女ペア(2人とも40歳以上または40歳以上と19～39歳) + 子ども
3	単独の女性または男性(19～39歳) + 子ども
4	単独の女性または男性(40歳以上) + 子ども
5	1～4以外
(B) 転出者に18歳以下の子どもが含まれない世帯	
6	男女ペア(19～39歳)
7	男女ペア(2人とも40歳以上または40歳以上と19～39歳)
8	男女ペア(2人とも60歳以上またはどちらかが60歳以上)
9	同性2人(19～39歳)
10	男女ペア(40歳以上) + 1人以上の19～39歳
11	単独の女性または男性(40～59歳) + 1人以上の19～39歳
12	60歳以上の男性または女性 + 1人以上の19～39歳の男性または女性
13	6～12以外

表4 人員構成パターン別・主な転出先別の本市からの転出状況（日本人）（平成29年3月～平成30年12月）

①単独転出（世帯数・転出者数（単位：人））

性別・年齢層	本市 以外	栃 木 県（市町は総計が上位10位まで）										東京圏	茨城県・ 群馬県	左記 以外の 国内	海外	総計
		鹿沼市	小山市	真岡市	日光市	栃木市	那須 塩原市	下野市	高根沢町	さくら市	壬生町					
男性	2,875	276	335	244	223	200	190	143	167	163	134	4,946	1,019	3,027	732	12,703
18歳以下	89	12	16	3	10	6	6	2	1	6	2	61	12	45	15	228
19～39歳	1,989	180	239	176	140	145	138	103	130	118	87	3,811	727	2,156	294	9,010
40～59歳	624	68	63	53	49	45	36	28	29	32	30	911	235	685	395	2,895
60歳以上	173	16	17	12	24	4	10	10	7	7	15	163	45	141	28	570
女性	2,147	258	196	166	184	152	119	164	128	116	107	3,129	424	1,165	367	7,276
18歳以下	68	6	9	11	7	1	2	2	2	5	4	46	10	25	26	177
19～39歳	1,521	176	148	119	119	108	97	131	95	78	72	2,629	334	897	207	5,611
40～59歳	329	44	21	18	38	31	14	24	13	20	17	290	44	156	119	953
60歳以上	229	32	18	18	20	12	8	7	18	13	14	164	36	87	15	535
総計	5,022	534	531	410	407	352	309	307	295	279	241	8,075	1,443	4,192	1,099	19,979

②複数人転出

a) 世帯数（単位：世帯）

人員構成 パターン (表3参照)	本市 以外	栃 木 県（市町は総計が上位10位まで）										東京圏	茨城県 群馬県	左記 以外の 国内	海外	総計
		鹿沼市	さくら市	下野市	日光市	小山市	栃木市	壬生町	真岡市	高根沢町	上三川町					
(A)18歳以下の 者を含む	1,034	116	92	80	73	68	74	74	68	68	73	837	178	792	323	3,174
1	553	58	64	52	35	26	36	39	33	42	46	347	95	308	8	1,313
2	172	21	10	8	11	16	18	19	12	8	14	248	35	235	24	714
3	189	19	13	7	18	13	12	9	18	9	9	121	38	151	120	625
4	76	11	4	6	7	10	4	7	3	5	3	71	7	61	132	349
5	44	7	1	7	2	3	4		2	4	1	50	3	37	39	173
(B)18歳以下の 者を含まない	706	82	54	65	50	52	43	43	49	48	39	655	115	465	30	1,973
6	334	28	36	27	16	30	18	18	27	36	26	229	56	158	7	784
7	144	22	8	18	7	12	10	12	8	4	6	197	39	200	12	592
8	102	13	5	11	12	2	4	9	6	3	5	116	12	71	5	307
9	9	2	1		1		1		1			22	1	4	1	37
10	51	5	3		4	3	6	1	4	2	1	56	3	24	1	136
11	43	8		6	6	3	2	2	1	3		27		2	3	75
12	8	1	1	3	2						1	2	1	1	1	13
13	15	3			2	2	2	1	2			6	3	5		29
総計	1,740	198	146	145	123	120	117	117	117	116	112	1,492	293	1,257	353	5,147

b) 転出者数（単位：人）

人員構成 パターン (表3参照)	本市 以外	栃 木 県（市町は総計が上位10位まで）										東京圏	茨城県 群馬県	左記 以外の 国内	海外	総計
		鹿沼市	さくら市	下野市	壬生町	栃木市	日光市	上三川町	真岡市	高根沢町	小山市					
(A)18歳以下の 者を含む	3,183	357	284	260	234	231	215	232	205	205	196	2,721	563	2,602	871	9,965
1	1,831	196	213	171	128	117	115	152	109	137	79	1,191	322	1,091	27	4,471
2	572	71	32	29	64	58	34	44	39	26	50	899	121	872	81	2,545
3	460	43	30	17	22	31	44	25	44	20	30	287	92	374	314	1,539
4	180	24	8	14	20	11	15	7	6	11	25	170	16	154	363	887
5	140	23	1	29		14	7	4	7	11	12	174	12	111	86	523
(B)18歳以下の 者を含まない	1,493	175	110	134	88	98	110	81	104	97	106	1,384	233	945	57	4,117
6	665	55	71	54	36	36	32	52	54	72	60	455	112	311	13	1,556
7	281	44	16	36	22	20	13	12	15	8	22	389	76	392	22	1,160
8	201	25	9	22	18	8	23	10	12	6	4	228	22	140	8	601
9	18	4	2			2	2		2			44	2	8	2	74
10	168	17	10		4	22	15	3	14	5	9	187	9	75	3	445
11	104	20		15	6	5	16		2	6	6	61		4	7	176
12	20	2	2	7			5	4				4	3	2	2	31
13	36	8			2	5	4		5		5	16	9	13		74
総計	4,676	532	394	394	322	329	325	313	309	302	302	4,105	796	3,547	928	14,082

注1) 空欄は0世帯または0人であることを示す。 注2) 「東京圏」とは、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県を指す。

注3) 日本人に限定して分析したため、ペアのみを含む人員構成パターン6～9の値も、必ずしも偶数にならない。

注4) 転出先不明の「職権記載・職権消除」は表に示していないため、各地域の合計と総計とは一致しない場合がある。

本市住民基本台帳から作成

やや年齢が高いパターン2である。婚姻状態がわからないため、男女ペアが夫婦であるかは不明だが、仮に夫婦とすると、夫婦と子どもの世帯とみなせる。

また、パターン3やパターン4のようにいわゆるシングルマザー・ファザー（以下「シングル親」という）とも推測できる世帯も多い。ただし、婚姻状態が

わからないため、夫と妻が別居状態である、あるいはたとえば夫の転勤のため、夫が先に転勤先に引っ越し、妻と子どもが夫の転勤先に後から合流するというケースも考えられる。それゆえ、パターン3と4をすべてシングル親とみなすことには留意を要する。

Bは、パターン6が最多で784世帯、1,556人であり、Bの約45%を占める。これにやや年齢が高いパターン7が次ぐ。このように、子どもがいない夫婦とみられる者の転出も多い。

転出先別にみる。単独転出では、東京圏（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県）が8,075人で最多で、栃木県内の市町が次ぐ（5,022人）。表4掲載の市町のうち、小山市、栃木市、那須塩原市以外は本市に隣接するため、近隣の市町への転出が多いといえる。また、那須塩原市は複数人転出の表にはあらわれないため、複数人転出よりも単独転出の性格が強い転出先と考えられる。

複数人転出では、総計でみると単独転出とは異なり、栃木県内市町が最多で、東京圏が次ぐ。また、AとBとでは、Aの方が世帯数・転出者数とも上回っており、複数人転出の場合、子どもを含む世帯が比較的多く転出していることがわかる。その中でもパ

ターン1と2すなわち子どもを持つ男女ペアが多く、栃木県内市町のみならず、全国に転出している。Bの場合も同様の傾向である。なお、紙面の都合で割愛しているが、全転出者のうち4,229人（30.0%）は、政令指定都市がある道府県が転出先で、宮城県、愛知県がとくに多くそれぞれ700人以上いる。よって、若・中年層は全国の大都市に拠点を置く企業などで全国転勤している者が多いと推測する。

転出先が「海外」の場合、パターン3・4のように夫または妻のどちらかと、子どもの組合せが比較的多い。これは、海外に赴任する夫または妻が転勤先の国に行き、子どもともう1人の親が後から合流する動きによるものと推測する。

2) 若年女性

表5に、19～39歳の日本人女性を含む世帯の転出者数を示した。単独転出の場合は東京圏が最多で栃木県内市町が次ぐ一方、複数人転出の場合は逆である。パターン1, 3, 6は栃木県他市町でとくに多い。これは、若年夫婦や女性のシングル親が本市から栃木県内他市町に多く転出していることを示している。栃木県内では、本市の隣接市町への

表5 人員構成パターン別・主な転出先別の19～39歳日本人女性の転出者数（人）（平成29年3月～平成30年12月）

単 ／ 複	人員構成 パターン (表3参照)	栃 木 県（「単独転出」・「複数人転出」それぞれにおいて総計が上位10位の市町）												東京圏	茨城県 群馬県	左記 以外の 国内	海外	総計
		本市 以外	鹿沼市	下野市	小山市	日光市	真岡市	さくら市	高根沢町	栃木市	上三川町	壬生町	那須 塩原市					
【 複 数 人 転 出 】	【単独転出】	1,521	176	131	148	119	119	78	95	108	73	72	97	2,629	334	897	207	5,611
	(A)18歳以下の 者を含む	815	90	65	46	62	59	81	52	56	61	55	29	552	140	527	126	2,167
	1	547	58	52	26	34	33	64	41	35	45	39	12	346	93	305	8	1,301
	2	70	8	4	5	8	5	3	2	7	6	8	1	68	13	71	4	226
	3	177	19	7	12	18	18	13	8	12	9	8	16	113	33	141	114	583
	4																	0
	5	21	5	2	3	2	3	1	1	2	1			25	1	10		57
	(B)18歳以下の 者を含まない	455	47	40	36	29	32	44	40	30	29	22	22	367	65	207	13	1,108
	6	333	27	27	30	16	27	36	36	18	26	18	11	227	56	155	6	777
	7	41	8	3	2	3	2	2	2	5	2	3	2	39	7	31	2	120
	8	2						1		1								2
	9	14	4			2	2	2					2	30		2	2	48
	10	21	1		1	4		2		4			2	42	1	16		81
	11																	0
	12	39	7	7	3	4	1		2	2		1	5	27		2	2	70
	13	5		3				1			1			2	1	1	1	10
【 単 独 転 出 】	計	1,270	137	105	82	91	91	125	92	86	90	77	51	919	205	734	139	3,275
	総計	2,791	313	236	230	210	210	203	187	194	163	149	148	3,548	539	1,631	346	8,886

注1) 特記を除き、空欄は0人であることを示す。 注2) 「東京圏」とは、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県を指す。

注3) 転出先不明の「職権記載・職権消除」は表に示していないため、各地域の合計と総計とは一致しない場合がある。

本市住民基本台帳から作成

転出が多い。また、パターン3は海外への転出者数が増加している。これは前節で述べたように、夫が先に転勤先に行き、妻と子どもが後から合流する動きと推測される。

図2は、19～39歳の女性の本市外への転出者数を単身・複数人（子どもの有無）の区分別に示したものである。20歳代前半まで主に単身での転出者が増加し、20歳代後半以降は、転出者数は減少傾向に転じつつ、夫婦や子どもを伴う複数人での転出の割合が増加する。23、24歳の単身での転出者が増加している点と、29、30歳の転出が前後の年齢よりもやや多い点が特徴的である。前者は就職のため、後者は結婚が主な理由と推測される。

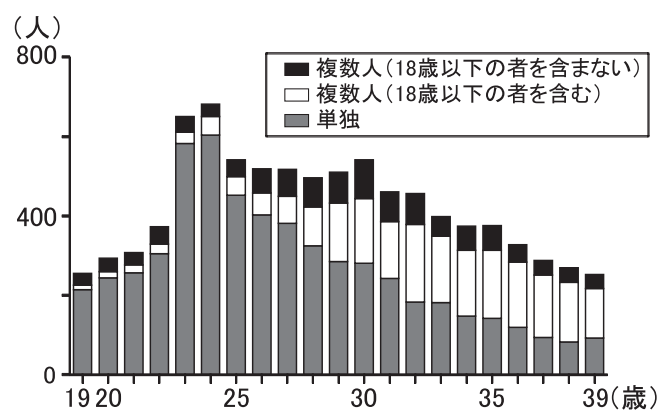


図2 人員構成パターン別・年齢別の
日本人若年女性の転出者数
(平成29年3月～平成30年12月)

本市住民基本台帳から作成

4 政策提案

(1) 転出入者に関する情報の集約

住民基本台帳から得られたデータを人員構成に着目して集計し、家族構成別の転出者のすがたを確認することができた。その結果、子どもの有無にかかわらず、若年夫婦が多く転出する傾向にあることがわかった。しかし、転出入の理由や婚姻状態がわからないため、転出入要因を分析することができなかった。どのような世帯構成の人が、いつ、どこから・どこへ、なぜ転出入したのかという総合的

な情報を集約して分析することで、転出入者の移動実態が明瞭になると考える。

転出入の理由はアンケートによりある程度把握されているものの、転出入届とはひもづいていない。そこで、個人情報の取扱いに留意しつつ、転居届に、「転勤」、「結婚」、「就職」などの転居の理由を尋ねる項目を設けることを提案する。

(2) データによる移住・定住ターゲットの明確化

本研究から、転勤に伴う転出者が多いことが推察された。かれらの転出先は栃木県他市町や東京圏が多く、全国の大都市や海外にも及んでおり、広域にわたっていることがわかった。また、人員構成パターン別では19～39歳の男女ペアが多い。

転勤は企業独自の経営判断で行われるため、それに関与することは難しい。したがって、頻繁に転勤する者を本市に誘導し、定着させることは短期的には容易ではない。そのため、移住・定住策を進めるにあたっては、はじめに、転勤が関係しない層を、データをみながら探索する必要がある。たとえば、定年直後の者や、移住・起業などの目的で本市に転入した者が考えられ、今後、転入を誘導できるターゲットになる可能性がある。このような検討を経ることで移住・定住のターゲットを明確にし、移住・定住の促進につなげたい。

5 おわりに

転出入者の属性と転出入理由の把握により、転出入の全体像を明らかにするとともに、移住・定住の促進や人口定着に結びつける基礎的資料の整備が必要である。

参考文献

- 小林俊輔, 2010, 「宇都宮市の人口動態に関する調査研究」『市政研究うつのみや』6, 65-74
- 千本直男, 2018, 「人口減少時代における地域コミュニティへの市外からの転入者誘導に関する調査研究」『市政研究うつのみや』14, 25-34